

2025年4月25日 5:00

Netflix> オラクル トランプ演出、世界時価総額の逆転劇

米メディア株FOX> ワーナー、欧州株SAP首位に

株式 ストラテジー ピックアップ

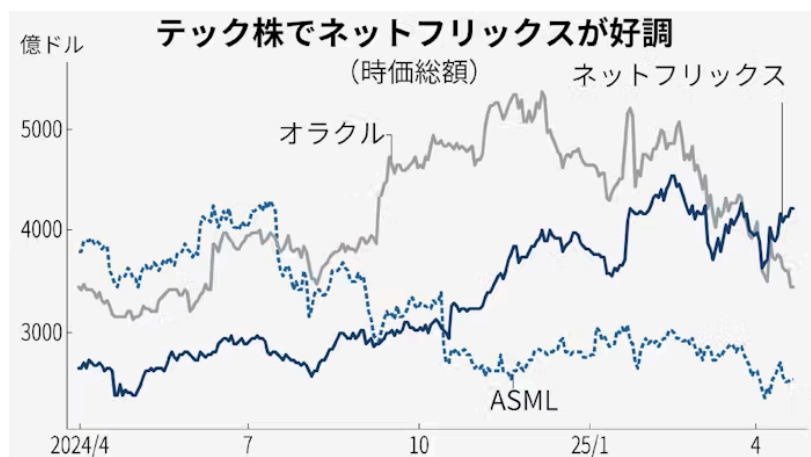


[家庭内の娯楽需要を強気に見る投資マネーがネットフリックス株に流入している=ロイター](#)

トランプ米大統領の政策に揺れる世界の株式市場で、時価総額ランキングに逆転劇が起きている。米国の関税強化などで世界経済の減速懸念がくすぶる。耐性があるとされるコンテンツ配信などが健闘し、動画配信の米ネットフリックスが米IT大手オラクルやオランダの半導体製造装置大手ASMLホールディングを抜いた。世界上位1000社に占める米企業は減少し、「米一強」の陰りを映す。

QUICK・ファクトセットのデータで、2024年末と25年4月21日時点のドル建て時価総額の変化を調べた。

娯楽に不況耐性、経営トップも自信



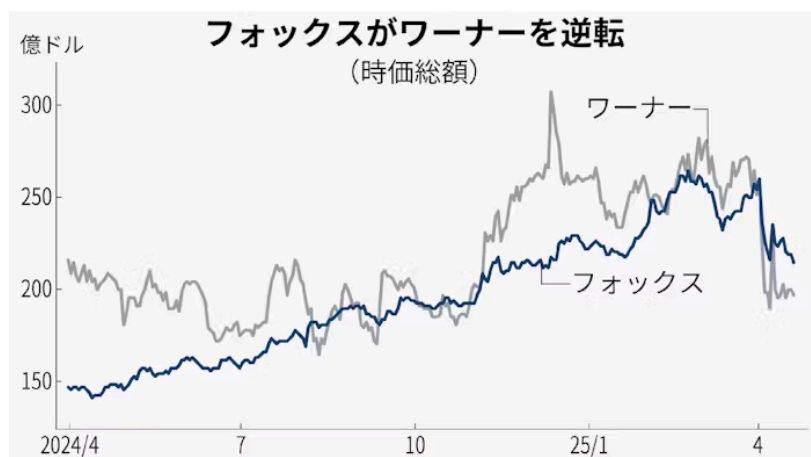
「不景気の時期は家庭内の娯楽の価値が高まる」。テック株の一角である[ネットフリックス](#)のグレッグ・ピーターズ共同最高経営責任者（CEO）は17日の決算説明会でこう強調した。景気が悪くなると消費者は旅行・レジャーの支出を抑える傾向がある。自宅で楽しめるサービスの底堅さに自信を示した。

21日時点の時価総額は4204億ドル（約60兆円）と10%増えた。世界ランキングで25位から20位に上げ、同期間に26%減で19位から25位へ後退した[オラクル](#)を抜いた。

ネットフリックスはアニメ、スポーツ中継、ゲームなどコンテンツの多角化を進めて会員数を伸ばし続け、関税不況に強い成長株として注目されている。主力プランを値上げする一方、広告付きの安価なプランも導入して広告でも稼ぐ。BMOキャピタル・マーケットスは広告事業の拡大が見込めるとして、目標株価を1200ドルと足元の株価より約1割高の水準に引き上げた。

一方、オラクルは景気悪化による企業投資の先行き懸念が重荷だ。3月に発表した24年12月～25年2月期決算が市場予想に届かず株安が加速した。ASMLも関税や半導体輸出規制などの懸念から軟調で、24年10月に抜かれたネットフリックスとの時価総額の差は1600億ドル強に開いた。

米メディア株、トランプ氏との距離感映す



トランプ大統領の「再登板」で米メディア株に明暗が出ている。保守系メディアを傘下に持つ[フォックス・コーポレーション](#)とリベラル系の[ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリー](#)の時価総額は25年3月まで抜きつ抜かれつだったが、足元ではフォックスが上回る展開だ。トランプ氏との距離感でテレビの視聴動向が変化していることが背景にあるようだ。

「彼らは民主党の政治部門だ。腐敗しており、違法だ!」。トランプ氏が証拠を示さずリベラル系メディアを批判するのは日常茶飯事。やり玉にあげることが多いCNNはワーナーが手掛けるテレビ局だ。これと対極に位置するのが保守系のFOXニュースで、トランプ氏寄りの報道が目立つ。

トランプ氏への立ち位置の違いは視聴者数に影響しているとの見方もある。調査会社ニールセン・メディア・リサーチによると、ほぼ互角だったテレビ視聴時間シェアは大統領選が佳境を迎えた24年9月以降、フォックスの優位が定着した。共和党支持者や無党派層を中心にトランプ氏の動向に関心を持つ視聴者が増えたとみられる。

IBM株、「政府効率化」で逆風のコンサル抜く

米国のITサービス銘柄で時価総額が近いもの同士に目を向けると、老舗の [IBM](#) がITに強いコンサルティング大手のアクセンチュアを今年に入り抜く逆転が起きた。

IBMは法人顧客向けのAI関連が好調で、関税相場でも株価は底堅く推移する。21日時点の時価総額は2190億ドルと24年末比で8%増えた。

アクセンチュアは、起業家のイーロン・マスク氏が率いる米政府効率化省（DOGE）の歳出削減方針が逆風だ。「新規の取引活動の多くが減速しており、販売や売上高に悪影響を及ぼしている」。同社のジュリー・スウィートCEOは3月の決算説明会で、トランプ政権の歳出見直しについて言及した。24年12月～25年2月期の売上高こそ市場予想を上回ったが、新規契約・契約更新を含む受注額は低調だった。株価は年初から約2割安い。

欧州株首位ノボ→SAP、高級ブランドはエルメス台頭

独ソフトウェアSAPの時価総額は3192億ドルと24年末比6%増え、世界33位から27位へ浮上した。3月にはデンマークの製薬大手ノボノルディスクを抜き欧州首位に立った。

SAPはソフトのパッケージ販売からネットワーク経由で提供するクラウドサービスへの転換で収益を伸ばしている。22日発表の25年1～3月期決算は調整済み営業利益が前年同期比60%増と好調で、翌日の株価は前日比11%高と急騰した。ドイツ証券は受注高の力強さに着目し、不透明な経済環境でも「コスト削減や生産性向上に向けたソリューション提供の強固さを示した」と評価した。

高級ブランド株で気を吐くのが仏エルメス・インターナショナルだ。15日には仏LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン抜き業界首位になった。今年に入り値上げを実施したが客離れは起きていないという。5月にはトランプ関税を受けて米国向け商材を値上げ予定だが、投資家からはバーキンを中心とする超富裕層の岩盤顧客を武器に「他の高級ブランドと比べ価格転嫁力が高い」との声が聞かれる。

資源株ニューモント> グレンコア、ゴールド高で金鉱株浮上

原油などの商品相場が低迷するなか、資源分野で存在感を高めているのが金鉱株だ。金鉱世界最大手の米[ニューモント](#)の時価総額は24年末比で47%増え、スイス資源大手グレンコア（24%減）を抜いて差をつけた。金鉱世界2位のカナダのバリック・ゴールドは鉄鉱石大手のオーストラリア資源大手フォーテスキューを上回った。

関税不況を警戒した世界的なリスク回避の流れで、金（ゴールド）価格は最高値を更新。ピクテ・ジャパンの田中純平ストラテジストは「金鉱株は一般的に（採掘コストが一定なら金価格の上昇に比べて利益が伸びやすい）営業レバレッジが効くため金価格の上昇以上に利益が伸びやすい」と分析する。

世界1000社「米1強」に陰り 日本はバンナムHDなど7社増

世界の時価総額上位1000社（ドル建て）を国別にみると、最多の米国は380社で2024年末（414社）から34社減った。逆にトランプ米政権が貿易不均衡で目の敵にする中国の企業は直近で101社と5社増えた。米一強が大きく崩れたわけではないものの、自国の大統領による政策を受けた市場の波乱が米国株に逆風となっているのは間違いない。

日本の企業は66社から73社へ7社増えた。目立つのは、ゲームやアニメなどコンテンツ系だ。24年末比で[任天堂](#)（7974）は1兆2740億円増え、237位から179位に順位を上げた。バンダイナムコホールディングス（7832）は7477億円増え、861位と24年末より300位以上躍進して上位1000社に入った。[コナミグループ](#)（9766）も食い込んだ。

このほか上位1000社入りしたのは、[ラインヤフー](#)（4689）、[野村総合研究所](#)（4307）、[三菱地所](#)（8802）、[アサヒグループホールディングス](#)（2502）、[JR東海](#)（9022）、[パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス](#)（7532）

、[花王](#)（4452）。この結果、新規に1000位以内に入ったのは9銘柄だった。外国為替市場で円高が進んだことによるドル換算値の上振れの影響もある。

一方、上位1000社から外れたのは、[TDK](#)（6762）、[ニデック](#)（6594）の2銘柄だった。差し引きで上位1000社以内にいる日本の企業は7社増となった。

（篠崎健太、阿部真也、勝野杏美）

記事・写真等を許可なく複製・転載することはできません。

記事の閲覧には日経ヴェリタスの会員登録が必要です。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。